

平成30事業年度

財務諸表

第14期

自) 平成30年 4月 1日

至) 平成31年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(鉄道勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	12,978,488,530	
	未収入金	769,582,944	
	前払金	424,491,727	
	その他	36,128,000	
	流動資産合計		14,208,691,201
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	445,885,902	
	減価償却累計額	△ 262,399,733	183,486,169
	構築物	278,519,282,531	
	減価償却累計額	△ 114,048,423,056	164,470,859,475
	機械装置	176,584,553	
	減価償却累計額	△ 166,771,412	9,813,141
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		197,491,382,947
2	無形固定資産		
	借地権		23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権		829,647,450
	無形固定資産合計		853,317,142
	固定資産合計		198,344,700,089
	資産合計		212,553,391,290

負債の部			
I 流動負債			
未払金		714,596,311	
未払費用		92,921	
引当金			
賞与引当金	623,073	623,073	
流動負債合計			715,312,305
II 固定負債			
鉄道施設建設見返債務		172,818,460,429	
引当金			
退職給付引当金	79,361	79,361	
固定負債合計			172,818,539,790
III 法令に基づく引当金等			
鉄道施設管理引当金		6,995,820,290	
法令に基づく引当金等合計			6,995,820,290
負債合計			180,529,672,385
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		32,676,500,000	
資本金合計			32,676,500,000
II 資本剰余金			
施行法第15条による積立金		3,359,250,829	
損益外除売却差額相当額		△ 63,441,427	
損益外減価償却累計額		△ 8,077,859,552	
損益外減損損失累計額		△ 2,061,460,454	
資本剰余金合計			△ 6,843,510,604
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		5,461,263,009	
当期末処分利益		729,466,500	
(うち当期総利益 729,466,500)			
利益剰余金合計			6,190,729,509
純資産合計			32,023,718,905
負債純資産合計			212,553,391,290

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	8,063,645,110		
租税公課	154,207,361		
支払管理委託費	428,074,905		
固定資産除却損	82,793,272	8,728,720,648	8,728,720,648
一般管理費			
人件費			
役員報酬	724,965		
給料手当	5,246,317		
賞与	1,271,434		
賞与引当金繰入額	623,073		
退職給付費用	67,578		
法定福利費	1,359,745		
雑給	175,305	9,468,417	
経費			
地代家賃	1,149,309		
リース料	75,820		
水道光熱費	31,160		
租税公課	701,735		
旅費交通費	1,054,849		
通信運搬費	250,354		
消耗品費	110,844		
業務委託費	444,208		
雑費	72,787		
その他	87,002	3,978,068	13,446,485
雑損			5,556
経常費用 合計			8,742,172,689
経常収益			
鉄道施設利用料収入			704,149,609
その他の収入			14,159,154
補助金等収益			
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		36,128,000	36,128,000
鉄道施設建設見返債務戻入			8,008,943,949
財務収益			
受取利息		68,980	68,980
雑益			10,970
経常収益 合計			8,763,460,662
経常利益			21,287,973
臨時利益			
鉄道施設管理引当金戻入			567,430,634
当期純利益			588,718,607
前中期目標期間繰越積立金取崩額			140,747,893
当期総利益			729,466,500

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,993,673,834
人件費支出	△ 12,674,152
その他の業務支出	△ 155,091,258
鉄道施設利用料収入	767,979,195
補助金等収入	36,687,000
その他の業務収入	14,159,505
消費税等還付額	60,669,753
小計	△ 3,281,943,791
利息及び配当金の受取額	68,980
国庫納付金の支払額	△ 33,049,329

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 3,314,924,140

II 資金減少額 △ 3,314,924,140

III 資金期首残高 16,293,412,670

IV 資金期末残高 12,978,488,530

利益の処分に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		729,466,500
当期総利益	729,466,500	
II. 利益処分量		
積立金	<u>729,466,500</u>	<u><u>729,466,500</u></u>

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	鉄道施設利用業務費	8,728,720,648	
	一般管理費	13,446,485	
	雑損	<u>5,556</u>	8,742,172,689
(2)	(控除) 自己収入等		
	鉄道施設利用料収入	△ 704,149,609	
	その他の収入	△ 14,159,154	
	鉄道施設建設見返債務戻入	△ 8,008,943,949	
	財務収益	△ 68,980	
	雑益	<u>△ 10,970</u>	<u>△ 8,727,332,662</u>
	業務費用合計		14,840,027
II	損益外減価償却相当額		639,788,776
III	損益外除売却差額相当額		5,497,430
IV	引当外退職給付増加見積額		103,015
V	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>0</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>660,229,248</u></u>

重要な会計方針 鉄道勘定

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	8年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて

（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
鉄道勘定

1 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	12,978,488,530 円
資金期末残高	12,978,488,530 円

2 有価証券関係

該当はありません。

3 重要な債務負担行為

該当はありません。

4 重要な後発事象

該当はありません。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	12,978	12,978	-
② 未収入金	769	769	-
③ 未払金	(714)	(714)	-

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、② 未収入金、③ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	74,341 円
退職給付費用	33,211 円
退職給付の支払額	28,191 円
期末における退職給付引当金	<u>79,361 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	33,211 円
業績勘案率の確定による加算分	34,367 円
退職給付費用合計	<u>67,578 円</u>

附 属 明 細 書
(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	418,666,297	0	543,532	418,122,765	246,061,385	17,667,506	0	0	172,061,380
	構築物	252,685,168,114	839,463,588	132,481,050	253,392,150,652	106,262,298,058	7,749,595,724	0	0	147,129,852,594
	機械装置	165,973,623	0	0	165,973,623	156,691,026	459,558	0	0	9,282,597
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1
計	284,316,984,042	839,463,588	133,024,582	285,023,423,048	106,665,850,530	7,767,722,788	31,046,333,851	0	0	147,311,238,667
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	27,799,227	0	36,090	27,763,137	16,338,348	1,173,113	0	0	11,424,789
	構築物	21,594,140,055	3,541,788,499	8,796,675	25,127,131,879	7,786,124,998	618,966,574	0	0	17,341,006,881 (注)
	機械装置	10,610,930	0	0	10,610,930	10,080,386	0	0	0	530,544
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0
計	23,694,066,585	3,541,788,499	8,832,765	27,227,022,319	7,812,596,856	620,139,687	2,061,460,454	0	0	17,352,965,009
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
有形固定資産合計	建物	446,465,524	0	579,622	445,885,902	262,399,733	18,840,619	0	0	183,486,169
	構築物	274,279,308,169	4,381,252,087	141,277,725	278,519,282,531	114,048,423,056	8,368,562,298	0	0	164,470,859,475
	機械装置	176,584,553	0	0	176,584,553	166,771,412	459,558	0	0	9,813,141
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1
計	340,838,229,898	4,381,252,087	141,857,347	345,077,624,638	114,478,447,386	8,387,862,475	33,107,794,305	0	0	197,491,382,947
無形固定資産 (償却費損益内)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	3,994,951,351	295,922,322	0	0	777,989,361
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	3,994,951,351	295,922,322	0	0	800,185,258
無形固定資産 (償却費損益外)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	265,262,696	19,649,089	0	0	51,658,089
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	265,262,696	19,649,089	0	0	53,131,884
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	4,260,214,047	315,571,411	0	0	829,647,450
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	4,260,214,047	315,571,411	0	0	853,317,142

(注)構築物の当期増加額については、主に本四備讃線耐震補強事業の資産の取得によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	769,275	623,073	769,275	0	623,073	
計	769,275	623,073	769,275	0	623,073	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	74,341	33,211	28,191	79,361	
退職一時金に係る債務	74,341	33,211	28,191	79,361	
退職給付引当金	74,341	33,211	28,191	79,361	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
鉄道施設管理引当金	7,563,250,924	0	567,430,634	6,995,820,290	(注)
計	7,563,250,924	0	567,430,634	6,995,820,290	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,676,500,000	0	0	32,676,500,000
	一般会計	32,676,500,000	0	0	32,676,500,000
	計	32,676,500,000	0	0	32,676,500,000
資本剰余金	施行法第15条による積立金	3,359,250,829	0	0	3,359,250,829
	損益外除売却差額相当額	△ 54,608,662	△ 8,832,765	0	△ 63,441,427 (注1)
	計	3,304,642,167	△ 8,832,765	0	3,295,809,402
	損益外減価償却累計額	△ 7,441,406,111	△ 639,788,776	△ 3,335,335	△ 8,077,859,552 (注2)
	損益外減損損失累計額	△ 2,061,460,454	0	0	△ 2,061,460,454
	差引計	△ 6,198,224,398	△ 648,621,541	△ 3,335,335	△ 6,843,510,604
合 計	26,478,275,602	△ 648,621,541	△ 3,335,335	25,832,989,396	

(注1)損益外除売却差額相当額の当期増加額は、独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却によるものであります。

(注2)損益外減価償却累計額の当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却によるものであります。

6. 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,563,202,268	3,071,857,963	5,635,060,231	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	2,351,769,883	5,602,010,902	2,492,517,776	5,461,263,009	(注2)
計	4,914,972,151	8,673,868,865	8,127,578,007	5,461,263,009	

(注1)当期増加額については、前期未処分利益720,088,080円及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額2,351,769,883円によるものであります。

当期減少額については、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額5,602,010,902円及び国庫納付額33,049,329円によるものであります。

(注2)当期増加額については、前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。

当期減少額については、前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額2,351,769,883円及び当期取崩額140,747,893円によるものであります。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金等取崩額	140,747,893	固定資産の減価償却費相当額 135,257,729
		前払金の費用化相当額 5,490,164
その他	2,351,769,883	中期目標期間終了時における積立金への振替 2,351,769,883

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

8-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	36,128,000	0	0	0	0	0	36,128,000
計	36,128,000	0	0	0	0	0	36,128,000

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	998	0	63	0
職員	7,027	1	-	-
合 計	8,025	1	63	0

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

10. セグメント情報(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。